

## 超大国の身勝手な論理

兎 老 禿

米英合同軍がイラクに侵攻しました。侵攻の目的は「大量破壊兵器を開発・保有し、時にはテロリストにそれを供給している残忍な独裁者を排除し、その政権に苦しむイラク国民を解放し、民主主義を国民に享受させるための正義の戦いなのだ。」と強弁しています。

大量破壊・殺戮兵器を米英は保有していないのでしょうか？ そろく地球上の人間を七回も八回も殺し尽くせるほどの兵器を開発・保有、実戦配備をしていることを全世界の人々は知っています。「我は正義、他は不正義」と決めつけ、その価値観を押しつけてという、その独善、無神経さに我慢ならない思いをしている人が多いと思います。

かつてない規模の猛烈な爆撃を行っていないながら、戦後復興のための人道援助を口にする矛盾・撞着に何も感じないのでしょうか。これは、人を完膚無きまでに叩きのめしながら「心配するな。あとでしっかりと治療してやるから」と言っているのと同じです。

お互いに憎悪しあっている二人の大統領が「どうしても決着をつけたい」のなら、グラブを着けてリングの上で殴り合ったらどうでしょう。だれも傷つかずお金もかかりません。この戦争が一般市民、女性や子どもを死傷させる悲惨な事態をまきおこすほかに、全世界の停滞しつつある経済を一層冷え込ませることが想定されま

すが、誰がその権限・権能を一握りの特定国の指導者に与えたのでしょう。



この超大国の得手勝手なロジックは、「WTOの農業交渉」にも見受けられます。アメリカやケアンズ諸国（農産物輸出国）は、我が国やEU諸国等に対して、国内の農業保護・助成の大幅・一律的な削減、撤廃を強圧的に迫っています。

これに対し、我が国やEU等は「食糧安全保障、国土・環境保全等に配慮し、農政改革の進捗に合わせた漸進的な保護の削減」を主張していますが、両者の主張の溝は深く、三月末にまとめる筈だった「第二次モダリティー（貿易ルール等の大枠）案」も新しい年度



につれこむと言われています。

この農業交渉の中で、アメリカが「類被り」をしていることがあります。それは、昨年五月に保護主義的な「新農業法」を成立させて六年間で約五二〇億ドル（六兆円余り）の追加予算を投入する方針をとっていることです。

その内容は、作物ごとに目標価格を設定して価格支持をおこなうものであり、WTO農業協定の方向性に逆行するものとして多くの国から厳しい批判を受けていますが、この自国に対する批判には耳を貸しません。まさに「アメリカのとる方針に誤りはない！」という態度です。このような超大国の得手勝手なロジックには、徹底的にその矛盾を追及すべきですが、テレビなどのマスメディアでその追従的な姿勢を「ボチ」と揶揄されるような政府では、やや心もとない気もしますが……。



「正義」、「民主主義」も求めるべき価値基準だとは思いますが、不必要に声高に語られると、そこにかえって「うんざり感」を感じるの、私がへそ曲がりのためかもしれませんね。ともかく、この戦乱が一日も早く終息し、イラク国民の生活の安定、破壊されたインフラの修復が実現するよう日本も国際社会のメンバーとして主体的な行動をとって欲しいものです。